

# 新加熱処理基準に対応

## 施設全体の年内一新も

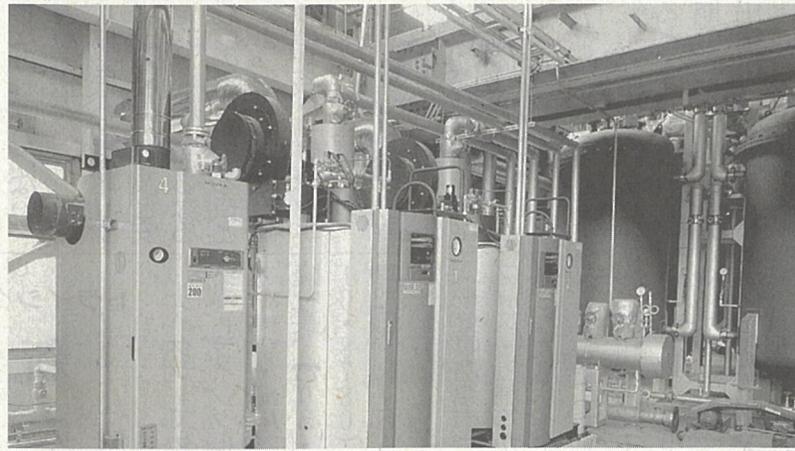
### 継続性高い飼料化PR

#### J・FEC

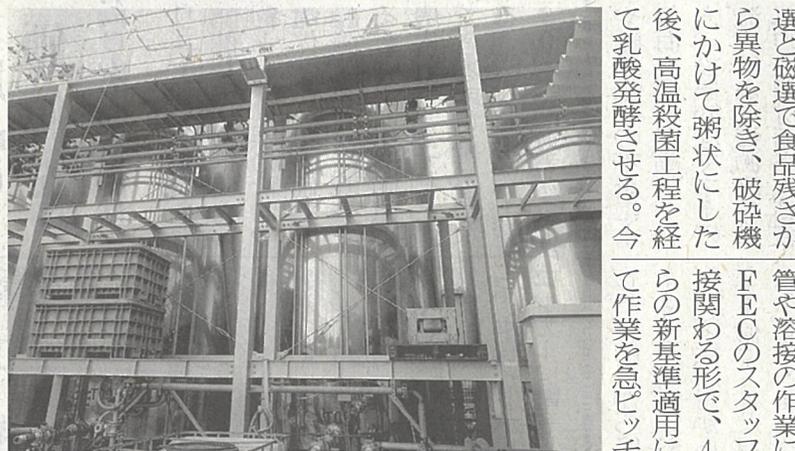
食品廃棄物の液状飼料化事業を手掛ける日本フードエコロジーセンター(J・FEC)、相模原市、高橋巧一社長、☎042・777・6316)は、エコフィードの新加熱処理基準に合わせて設備を更新し、飼料化事業を

継続していく体制を整えた。施設の稼働開始から15年が経過したことを機に、年内には設備全体のリニューアルも予定している。

2005年から稼働している飼料化施設は、1日当たり49トンの処理能力を持ち、現在、食品工場やスーパーなど180カ所以上の排出事業所から日量約36トンの食品残さを受け入れている。施設稼働開始から15年が経過したことを機に、年内には設備全体のリニューアルも予定している。



蒸気ボイラー2基を増設、既設を含め4基に。タンク内では、加熱温度に合わせた最適な加熱時間が自動設定される



冷却発酵タンク4基を新設。高温の飼料を一定温度に下げ、乳酸発酵させて出荷する

めてきた。増設工事の設計・施工はオルタナティブ・フィード(東京・中央響庭功社長)に依頼。総工費は約2億円で、この2分の1を国庫補助金で賄った。

原料が動物性タンパク質に触れる可能性がある食品残さの場合、飼料安全法に基づき今年4月から適用されている加熱処理基準では、「90度C以上60分以上」またはこれと同等以上の効果を有する加熱処理が求められている。

J・FECの更新設備では、加熱温度と加

熱時間を自動記録できるようにになっており、加熱条件の範囲内で最適な飼料品質を得るため、現在も試行錯誤を続けているという。

高橋社長は、「今回の設備更新を通じて、当社のスタッフが施工者とともに工事に携わることで、人材育成やメンテナンス力の向上にもつながったと思う。年内には施設全体をリニューアルし、当社の事業を、より継続性の高いものとして顧客に提案していきたい」と語った。

### 無人販売機で食品ロス削減

#### ネスレ日本 全国5カ所に設置

コーヒーやチョコレトなどの製造・販売を手掛けるネスレ日本(神戸市、深谷龍彦社長)は、食品ロス削減を目的とした無人販売機「みんなが笑顔になる食品ロス削減」の運用を全国5カ所を開始した。納品期限の超過などの理由から廃棄される可能性がある「ネスカフェ」や「キットカット」等を販売。飲食が可能でありながら、通常の流通ルートでは販売が困難な商品を消費者に販

売する新たな流通経路の構築につなげる。

今回の事業は、食品ロス削減ソリューションの開発・提供を行う「fubbo(フブボ)」を活用する。設置場所は、▽キラリス函館(北海道函館市)▽新宿郵便局(東京・新宿)▽ネスカフェ原宿(東京・渋谷)▽JRゲートタワー(名古屋)▽中国電力本社(広島市)の5カ所。商品は賞味期限1カ月前までのものを通常価格よりも安く販売する。



みんなが笑顔になる食品ロス削減。商品を買う仕方を、みんなが笑顔になる食品ロス削減として

## ジェット燃料を国内線に供給

### JAL・ANAの2便に

総合重工業メーカー大手のIHJは、微細藻類を原料に使用したバイオジェット燃料を代替航空燃料(SAF)として、6月17日に運航された羽田空港出発の国内定期便2便に供給した。この燃料は、

国際規格「ASTM D7566 Anne x7」に適合したもので、同規格に基づく燃料を搭載した航空機の飛行は世界初としている。

同社は、2017年度から国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で、微細藻類からバイオジェット燃料を安定生産する技術の開発



回設備更新では、新たな加熱処理条件に合わせて加熱タンク内の温度を引き上げた。ボイラーを2基増設し、既設を含め4基とした他、加熱処理後に用いる冷却発酵タンク4基を新設した。

工事期間中も食品残さの受け入れは継続し、飼料化業務をストップすることなく、配管や溶接の作業にJ・FECのスタッフが直接関わる形で、4月からの新基準適用に向けて作業を急ピッチで進

製法を取り入れた」としている。

今回、同燃料を供給したのは、▽日本航空515便羽田空港発、新千歳空港行き(エアバスA350-900)▽全日本空輸031便羽田空港発、伊丹空港行き(ボーイング787-8)——となっている。

IHJは、「50年のカーボンニュートラル実現を目指し、バイオジェット燃料の製造・供給に向けたサプライチェーンを構築する検

北海道は6月21日、道内で発生する食品ロス量について、2018年度の推計値を公表した。推計値は前年度から1万ト増の34万トで、食品産業が盛んな

食品ロス発生量34万トのうち、食品製造や外食産業などの事業系は23万トで、発生量の67.6%を占める。家庭系は11万トで、同32.4%にとどま